

施策マネジメントシート(2020年度の振り返り、総括)

作成日 2021 年 6 月 1 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	生活水道課	
				課長	金子 喜一郎	
施策	14	生活環境の保全	関係課			

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
				1	生活排水の適正処理	①町民 ②町内の生活環境
	①町民 ②町内の生活環境	①環境への負荷を低減させる。 ②良好な状態に保持される。	2	公害防止対策の推進	①町民 ②町内の生活環境	①公害に対する意識を高める。 ②公害が未然に防止される。
3			公衆衛生対策の推進	①町民 ②町内の生活環境	①公衆衛生に対する意識を高める。 ②良好な住環境が維持される。	
4						

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業を健全に運営し、施設の計画的な整備と維持管理、合併処理浄化槽の普及を推進します。 ・典型7公害や不法投棄などの対策を推進し、町民が快適に暮らせる良好な生活環境を保持します。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A	汚水処理人口普及率	%	実績値	77.2	78.6	78.1
			目標値		78.2	79.2	80.2	81.2	82.2	83.2
B	下水道普及率	%	実績値	47.6	47.9	47.4	47.4	47.5		
			目標値		47.8	48.0	48.2	48.4	48.6	48.8
C	典型7公害件数	件	実績値	17	8	3	1	1		
			目標値		16	16	15	14	13	12
D	不法投棄等その他苦情件数	件	実績値	38	18	31	24	28		
			目標値		25	25	24	24	23	23
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方	<p>A)、B)数値が高まれば、結果として町民が生活排水を適正に処理し、利根川流域の水質を守ることに繋がるため成果指標とした。 汚水処理人口普及率(%) = 汚水処理人口(下水道、農集排、合併浄化槽人口) ÷ 総人口 下水道普及率(%) = 下水道処理区域内人口 ÷ 総人口 C)環境基本法で公害と定義されている7種類の事象(大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・騒音・振動・地盤沈下・悪臭)で、群馬県や国に報告する対象であること。この件数が減少すれば町民の健康と生活環境が良好に維持されていることになるため成果指標とした。 主管課で実数を把握 D)数値が減少すれば、町内の生活環境が良好に維持されていることになるため成果指標とした。 主管課で実数を把握</p>
----------	---

目標値設定の考え方	<p>A)汚水処理人口普及率は過去の指標の推移から、成り行きでは毎年度0.5ポイントずつ上昇と設定しており、目標としては、平成34年度に83.2%をめざす。群馬県処理計画では、みなかみ町は平成39年度までに90%を目指しています。【国平均:90.4%(H28)、県平均:79.8%(H28)、県目標:91.7%(H39)】 B)下水道の普及率は、整備をすれば上昇する。今後、老朽化対策に重点がシフトしていくことを考えると、面的整備への投資を増加させることは困難。過去4年間で率が1%上昇していることから、優先順位を考慮しながら現状の整備を維持し、平成34年度目標を48.8%とする。【県平均:53.2%(H28)】 C)典型7公害とは「大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・悪臭防止」と「騒音規制・振動規制・地盤沈下」の4つの防止法と3つの規制法を総合して典型7公害と呼ぶ。苦情の8割は「大気・水質・土壌・悪臭」である。この苦情件数が減少すれば、町内の生活環境、公衆衛生が保全されている指標になる。【H28実績の17件をH34で12件を目標とする】 D)苦情受付において不法投棄によるものが半数以上を占めている。土地所有者の高齢化が進むことで農地などの管理が行き届かず不法投棄を誘発しやすい状況が作られるなど、今後増加が懸念される。パトロールや広報等で注意喚起を促し苦情件数の減少に努める。【苦情件数H28実績の27件をH34で23件を目標とする】</p>
-----------	---

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道や農業集落排水への接続や合併処理浄化槽の設置と適切な維持管理に努める。 ・地域の生活環境を悪化させないよう、不法投棄の防止や、公害に対する意識を高めるなど、良好な住環境づくりに努める。 ・犬・猫の適正な飼育管理に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道を健全に運営し、下水道施設の計画的な整備と維持管理、合併処理浄化槽の普及に努める。 ・不法投棄対策、公害防止対策など地域の生活環境の維持に努める。 ・犬・猫の保護対策の実施主体である群馬県(動物愛護センター)と連携し、犬猫衛生対策を推進する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> ・人口は減少傾向であり、集合処理は人口密度が下がると運営が厳しくなる。 ・汚水処理計画に関して、効率的な整備手法(公共下水道と農集排の接続等)の選定に努める等の制度運用環境となってきた。 ・これまでは下水道管渠の布設による未普及地区の解消事業が中心であったが、施設の老朽化対策を含めた維持管理事業の割合が増加している。 ・下水道事業の公営企業会計の導入が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画区域の下水道区域の未接続住民からは、早く接続したい希望と、使用料の値上がり懸念して、接続したくない希望との両方がある。 ・国道や遊休地に投棄されている廃棄物について、生活環境の汚染、道路環境の汚染等、観光業が主要産業の一つであるみなかみ町にとってはマイナスイメージになっている。国道、県道、町道のいたるところにごみが落ちたままになっている所が見られる。行政と町民が一体になって取り組むべき課題である。

施策	14	生活環境の保全	主管課	名称	生活水道課
				課長	金子 喜一郎

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①汚水処理人口普及率は0.3ポイント上昇した。この要因は合併処理浄化槽設置件数の伸びによるもの。 ②下水道普及率は横ばいで総人口と区域内人口の減少幅が同等だった事によるもの。 ③典型7公害報告件数は、令和元年度1件、令和2年度1件となり昨年同値であった。 ④不法投棄等その他苦情件数は令和元年度24件、令和2年度28件と4件増加した。
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①汚水処理人口普及率(78.8%)及び下水道普及率(47.5%)は、近隣の沼田市汚水処理人口普及率(79.8%)、下水道普及率(59.1%)と比較し下回っている。なお、下水道普及率は都市部と比べ住宅が密集していないため下水道管路布設時の効率性に差があり低い水準となっている。 ※ 沼田市の普及率は令和元年度数値 ②町の典型7公害苦情件数は1件。全国の典型7公害苦情受付件数は平成29年度47,437件、平成30年度47,656件、令和元年度46,555件であり横ばい状態である。群馬県での典型7公害苦情受付件数は、平成29年度1,277件、平成30年度1,271件、令和元年度1,254件と全国と同様横ばい状態にある。近隣の沼田市での公害発生件数は、平成28年度66件、平成29年度49件で減少している。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①汚水処理人口普及率及び下水道普及率は、下水道の整備や合併処理浄化槽の設置が進み微増しているものの目標値には達しなかった。 ②典型7公害受付件数は1件であり目標値を達成しているが、不法投棄等の苦情件数は28件であり目標値24件を上回った。

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1 生活排水の適正処理	A 利根川・赤谷川の水質	mg/l	実績値	<0.5/<0.5	<0.5/0.5	<0.5/0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5		
			目標値		<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5
	B 水洗化率	%	実績値	84.5	86.0	84.7	86.8	87.5		
			目標値							
2 公害防止対策の推進	A 騒音測定の基準値を超過した件数	件数	実績値	0	0	0	0	0		
			目標値		0	0	0	0	0	0
	B		実績値							
			目標値							
3 公衆衛生対策の推進	A 犬・猫の避妊手術の申請件数	件	実績値	158	155	140	150	143		
			目標値		145	145	145	145	145	145
	B		実績値							
			目標値							
4	A		実績値							
			目標値							
	B		実績値							
			目標値							

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 生活排水の適正処理	①下水道管路網の効率性を考え、下水道区域か合併浄化槽区域のどちらが費用対効果が高いか検討を継続する必要がある。	①今後行う予定のストックマネジメントと併せて認可区域の見直しを検討する。
2 公害防止対策の推進	①少子高齢化などの要因により管理できない土地が増加傾向にあるため不法投棄をさせない対策が必要である。	①不法投棄の早期発見に努め、群馬県や警察等と連携、情報の共有化を図り、パトロールの強化や防護柵等の設置を推奨し、土地所有者に対して注意喚起を促すと共に地域で監視する体制の構築を図る。
3 公衆衛生対策の推進	①望まない繁殖により適正な飼育を受けることができない犬・猫が増加している。	①群馬県動物愛護センターとも連携し適正飼育に関する啓蒙活動を行う。 ②犬・猫避妊・去勢手術に係る補助制度の周知を図る。
4		

14_生活環境の保全

令和 3 年 7 月 1 日作成 (令和 3 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000001	下水道料金賦課徴収事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,348,085 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			下水道使用料金の徴収業務であり、納入通知書の作成、料金システムの保守管理委託及び使用料の過誤納付による還付事務	滞納繰越額徴減	事業実績					
	基本事業	01	生活排水の適正処理					使用料徴収件数(年間)					
根拠	無	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	1	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
公平性の観点から未収金対策を徹底し滞納額の縮減を図る。						未収金対策を徹底し滞納額の縮減を図る							
											22,204	22,070	件

令和 3 年 7 月 1 日作成 (令和 3 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000003	下水道事業消費税申告納付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,025,800 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			下水道使用料、下水道工事請負費及び起債償還に伴い発生した消費税を算定し、沼田税務署に中間申告及び確定申告をする。	-	事業実績					
	基本事業	01	生活排水の適正処理					申告回数					
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	1	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
課題なし						-							
											3	3	回

令和 3 年 7 月 1 日作成 (令和 3 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000005	全国町村下水道推進協議会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,500 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			全国の町村に於ける下水道の整備推進を図るために設立された会の群馬県支部であり、その支部に会員として参加し情報の取得をする中で本町の下水道整備の促進を図っている。	-	事業実績					
	基本事業	01	生活排水の適正処理					総会実務研修会出席回数					
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	1	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
課題なし						-							
											2	0	回

令和 3 年 7 月 1 日作成 (令和 3 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000006	日本下水道協会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	85,220 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			下水道整備を推進することを目的に設立された協会であり、この会に加入して本町の下水道整備の推進を図る。また、この協会には下部組織として関東地方下水道協会、群馬県下水道協会があり、県協会では下水道排水設備工事責任技術者試験、登録及び更新・講習を行っている。	-	事業実績					
	基本事業	01	生活排水の適正処理					会議・研修会等への出席回数					
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	1	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
課題なし						-							
											3	0	回

14_生活環境の保全

令和 3 年 7 月 1 日作成 (令和 3 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000007	公共下水道(月夜野処理分区)建設事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,956,988 円			
施策体系	施策	14	生活環境の保全	公共下水道未普及地区解消のため、当該地区に下水道管路を布設し沿線住戸の下水受け入れが出来るようにする。また、管路布設後の仮復旧舗装において沈下防止のため一定期間存置後(6箇月以上)、舗装本復旧工事を行う。	計画的な整備	事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理			下水道管路布設延長			
根拠	有	組織	生活水道 課	上下水道 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5 款 2 項 1 目 1	下水道への接続には費用がかかることから、理解を得るためには十分な説明と時間が必要である。	都市計画と連動した汚水処理計画の見直し	令和元年度	令和2年度	単位
							459	0	m

令和 3 年 7 月 1 日作成 (令和 3 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000008	公共下水道(水上処理分区)建設事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	39,969,690 円			
施策体系	施策	14	生活環境の保全	公共下水道未普及地区解消のため、当該地区に下水道管路を布設し沿線住戸の下水受け入れが出来るようにする。また、管路布設後の仮復旧舗装において沈下防止のため一定期間存置後(6箇月以上)、舗装本復旧工事を行う。	計画的な整備	事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理			下水道管路布設延長			
根拠	有	組織	生活水道 課	上下水道 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5 款 2 項 1 目 1	下水道への接続には費用がかかることから、理解を得るためには十分な説明と時間が必要である。	都市計画と連動した汚水処理計画の見直し	令和元年度	令和2年度	単位
							785	246	m

令和 3 年 7 月 1 日作成 (令和 3 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000009	公共下水道(月夜野処理分区)維持管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,178,883 円			
施策体系	施策	14	生活環境の保全	公共下水道月夜野処理分区の管路施設・ポンプ場等の維持管理を行う事業である。管路施設に於いては下水道管内の点検、マンホールの補修であり、ポンプ場に於いては電気保安管理者への業務委託、光熱水費の支払い業務等を実施している。	点検による不具合箇所の修繕	事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理			不具合件数			
根拠	有	組織	生活水道 課	上下水道 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5 款 2 項 1 目 2	下水道料金の見直しは、住民の理解を得るよう慎重に進めたい。維持管理業務委託の手法について包括的民間委託等の検討が必要である。施設の老朽化に伴い修繕費用等が増加傾向にある。	ストックマネジメントの作成	令和元年度	令和2年度	単位
							10	8	件

令和 3 年 7 月 1 日作成 (令和 3 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000010	受益者負担金一括納付推進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	171,970 円			
施策体系	施策	14	生活環境の保全	公共下水道工事の費用の一部をまかなうため、下水道処理区域内の土地面積及び用途に応じ負担金を賦課徴収する。負担金は、1年を4期に分割し5年で徴収する事になっているが、全額一括納入又は年一括納入した受益者に報奨金を交付する。	一括納付を推進する。	事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理			一括納入件数			
根拠	有	組織	生活水道 課	上下水道 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5 款 2 項 1 目 2	受益者負担金の賦課徴収に当たっては受益者への説明を行い理解を求める必要がある。	受益者に一括納付の得を理解していただく	令和元年度	令和2年度	単位
							17	14	件

14_生活環境の保全

令和 3 年 7 月 1 日作成 (令和 3 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000011	公共下水道(水上処理分区)維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	23,110,160 円						
施策体系	施策	14	生活環境の保全			公共下水道水上処理分区の管路施設・ポンプ場の維持管理を行う事業である。管路施設に於いては下水道管内の点検、マンホールの補修であり、ポンプ場には電気保安管理者への業務委託、保守点検委託業務、光熱水費の支払い業務等を実施している。	点検による不具合箇所の修繕	事業実績							
	基本事業	01	生活排水の適正処理					不具合件数							
根拠		有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題							
事業期間		継続事業		会計	5	款	2	項	1	目	2	④今後の方針・課題解決策			
事業期間		H 28 ~ 年間		下水道料金の見直しは、住民の理解を得よう慎重に進めたい。維持管理業務委託の手法について包括的民間委託等の検討が必要である。施設の老朽化に伴い修繕費用等が増加傾向にある。								計画的な修繕	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間		H 28 ~ 年間										10	5	件	

令和 3 年 7 月 1 日作成 (令和 3 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000012	公共下水道(猿ヶ京処理区)長寿命化事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円						
施策体系	施策	14	生活環境の保全			昭和56年度から随時供用開始された下水道管路施設(水上処理分区)に於いて、硫化水素に起因する腐食対策のための管路更生工事を行う。	危険箇所の選定	事業実績							
	基本事業	01	生活排水の適正処理					管渠更生済延長(水上中央幹線)							
根拠		有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題							
事業期間		継続事業		会計	5	款	2	項	1	目	1	④今後の方針・課題解決策			
事業期間		H 28 ~ 年間		下水道施設の改築事業については、下水道ストックマネジメント計画の策定が必要となる。								ストックマネジメントの作成	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間		H 28 ~ 年間										0	0	0	

令和 3 年 7 月 1 日作成 (令和 3 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000013	公共下水道(猿ヶ京処理区)建設事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	220,000 円						
施策体系	施策	14	生活環境の保全			下水道供用開始区域内住民の要望により、下水道を受け入れるための公共樹の設置及び樹引き工事を行う。	丁寧な説明	事業実績							
	基本事業	01	生活排水の適正処理					設置箇所数							
根拠		有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題							
事業期間		継続事業		会計	5	款	2	項	2	目	1	④今後の方針・課題解決策			
事業期間		H 28 ~ 年間		下水道への接続には費用がかかることから理解を得るのに十分な説明と時間が必要となる。								浄化槽との比較を示す中で下水道の優位性を説明	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間		H 28 ~ 年間										0	1	箇所	

令和 3 年 7 月 1 日作成 (令和 3 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000014	公共下水道(猿ヶ京処理区)維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	32,497,839 円						
施策体系	施策	14	生活環境の保全			特定環境保全公共下水道猿ヶ京処理区の終末処理場・ポンプ施設の維持管理(警報管理)を行う事業である。管路施設に於いては下水道管内の点検、マンホールの補修であり、ポンプ場、終末処理場に於いては電気保安管理者への業務委託や保守管理委託業務、光熱水費の支払い業務等を実施している。	点検による不具合箇所の修繕	事業実績							
	基本事業	01	生活排水の適正処理					不具合件数							
根拠		有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題							
事業期間		継続事業		会計	5	款	2	項	2	目	2	④今後の方針・課題解決策			
事業期間		H 28 ~ 年間		下水道料金の見直しは、住民の理解を得よう慎重に進めたい。維持管理業務委託の手法について包括的民間委託等の検討が必要である。施設の老朽化に伴い修繕費用等が増加傾向にある。								ストックマネジメントの作成	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間		H 28 ~ 年間										10	5	件	

14_生活環境の保全

令和 3 年 7 月 1 日作成 (令和 3 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000016	流域下水道建設費負担事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	16,057,797 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全		群馬県で行う流域下水道終末処理場及び中継ポンプ場、管渠等の建設(老朽化対策を含む)に係る負担金事業である。流域構成自治体として、施設の機能保全に於ける建設費用を応分負担し、機能維持に努める。	群馬県との調整	事業実績						
	基本事業	01	生活排水の適正処理				流域管路延長						
根拠		有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題					
事業期間		継続事業		会計	5	款	2	項	3	目	1	④今後の方針・課題解決策	
事業期間		H 28 ~ 年間		負担金算出に係る事業内容の精査により経費削減を図る必要がある。施設の老朽化に伴い負担が増える傾向にある。								ある程度の増加は避けられないが、それをどのように説明できるか	
令和元年度		令和2年度		単位		0		0		m			

令和 3 年 7 月 1 日作成 (令和 3 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000017	流域下水道維持管理費負担事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	135,911,440 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全		群馬県で行う流域下水道奥利根処理区の終末処理場及び中継ポンプ場、管渠の維持管理に係る負担金事業である。流域構成自治体として、施設の運営管理に於ける維持管理費用を応分負担し機能維持に努める。	負担金にかかる協議	事業実績						
	基本事業	01	生活排水の適正処理				流域管路延長						
根拠		有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題					
事業期間		継続事業		会計	5	款	2	項	3	目	2	④今後の方針・課題解決策	
事業期間		H 28 ~ 年間		負担金算出に係る業務内容の精査により経費削減を図る必要がある。維持管理費の市町負担に関する覚書の改正が協議されており、負担金の増加が懸念される。								増加は避けられないが、それをどのように説明できるか	
令和元年度		令和2年度		単位		0		0		m			

令和 3 年 7 月 1 日作成 (令和 3 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000018	農業集落排水維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,135,270 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全		農業集落排水処理施設の維持管理を行う事業である。管路施設に於いては下水道管内の点検、マンホールの補修であり、汚水処理場に於いては保守点検委託業務、光熱水費の支払い業務等を実施している。	管理業務委託と連携した点検	事業実績						
	基本事業	01	生活排水の適正処理				不具合件数						
根拠		有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題					
事業期間		継続事業		会計	5	款	2	項	4	目	1	④今後の方針・課題解決策	
事業期間		H 28 ~ 年間		施設の老朽化								早期の不具合発見と対応	
令和元年度		令和2年度		単位		0		1		件			

令和 3 年 7 月 1 日作成 (令和 3 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000019	農業集落排水連絡協議会参画事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	23,000 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全		群馬県内に於ける農業集落排水事業実施地区相互の連絡を密にし、農集排水事業の円滑な推進を図ることを目的に設立された協議会に会員として参加し、情報の取得、提供を行う中で整備地区の発展を図っている。	なし	事業実績						
	基本事業	01	生活排水の適正処理				総会及び研修会参加回数						
根拠		有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題					
事業期間		継続事業		会計	5	款	2	項	4	目	1	④今後の方針・課題解決策	
事業期間		H 28 ~ 年間		課題なし								継続	
令和元年度		令和2年度		単位		1		0		回			

14_生活環境の保全

令和 3 年 7 月 1 日作成 (令和 3 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000020	久保汚水処理施設維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,987,790 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			久保汚水処理施設の維持管理を行う事業である。管路施設では下水道管内の点検、マンホールの補修。汚水処理場では施設保守点検委託業務、光熱水費の支払い業務等を実施している。	管理業務委託と連携した点検	事業実績					
	基本事業	01	生活排水の適正処理					不具合件数					
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	5	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
						施設設備の老朽化の進行による事後保全管理から予防保全的管理への移行。	早期の不具合発見と対応	0	1	件			

令和 3 年 7 月 1 日作成 (令和 3 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000021	企業債元金償還事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	358,228,741 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			下水道事業債を借り入れ、公共下水道事業の財源とする。借り入れた起債については、起債管理台帳を作成・管理し、計画的に元利償還する。	なし	事業実績					
	基本事業	01	生活排水の適正処理					年度内の償還件(本)数					
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	3	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
						①起債することにより事業の推進はできるが、後年度に負担を残すことになる。②国や県による申請方式、方法に従って手続きを進めているため、事務の簡素化等の向上については国・県の考え方によるところが大きい。	なし	371	376	件			

令和 3 年 7 月 1 日作成 (令和 3 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000022	企業債利子償還事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	53,377,886 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			下水道事業債を借り入れ、公共下水道事業の財源とする。借り入れた起債については、起債管理台帳を作成・管理し、計画的に元利償還する。	なし	事業実績					
	基本事業	01	生活排水の適正処理					年度内の償還件(本)数					
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	3	項	1	目	2	令和元年度	令和2年度	単位
						①起債することにより事業の推進はできるが、後年度に負担を残すことになる。②国や県による申請方式、方法に従って手続きを進めているため、事務の簡素化等の向上については国・県の考え方によるところが大きい。	なし	399	402	件			

令和 3 年 7 月 1 日作成 (令和 3 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000024	合併処理浄化槽普及推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,941,000 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			公共下水道事業及び農業集落排水事業の供用開始、認可区域以外で合併処理浄化槽を設置する住民に対して補助金を交付する。補助金額は、人槽により加算額を交付している。	予算増額	事業実績					
	基本事業	01	生活排水の適正処理					合併処理浄化槽の設置基数					
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	4	項	2	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
						件数が増加傾向にあり、補助金額を上げる要望もある	市場のニーズを見極める	21	27	基			

14_生活環境の保全

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 7 月 13 日更新)

事務事業	000001	公害対策事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	62,944 円							
施策体系	施策	14	生活環境の保全	県・町が協力し、公害対策に取り組んでいる。騒音・振動に関する問合せは町が、水質・大気・土壌に関する問合せは県が対応している。実際に公害が発生した場合は、県・町で協議し双方で情報を共有し対応しています。特定施設・高速道路・一般道の騒音・振動測定を年1回実施し、生活環境に影響を及ぼすレベルがどうか判断し、問題があれば特定施設に対し改善命令を指示し生活環境の保全に努めています。町内に設置されている大気観測局(光化学オキシダント濃度)	野焼き等に関する焼却苦情については多くが農業による例外的に認められた行為によるものが多かったが、これらの行為に関する広報を継続的に行うことで正しい野焼きについての理解を広げてきた。	事業実績							
	基本事業	02				公害防止対策の推進	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	典型7公害 苦情件数				
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係	令和元年度 令和2年度 単位						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	5	1	1	件

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 7 月 13 日更新)

事務事業	000002	放射線量低減対策事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	409,915 円							
施策体系	施策	14	生活環境の保全	・空間放射線量の測定を月3回本庁支所で行う。また、群馬県が放射線マップ作成のため毎年2回測定を行う。 ・個人消費の食品の放射能測定を行う。	月3回本庁支所の空間放射線量測定については平成30年度を持って中止となっている。その他の放射線量測定や食品の放射能測定は継続実施をしていく。	事業実績							
	基本事業	02				公害防止対策の推進	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	・町内各地の放射線量測定件数 ・食品の放射能測定検査件数				
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係	令和元年度 令和2年度 単位						
事業期間	継続事業 H 23 ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	5	15・6	15・8	件

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 7 月 13 日更新)

事務事業	000003	不法投棄対策事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	271,637 円							
施策体系	施策	14	生活環境の保全	産業廃棄物や一般廃棄物を処理するには、高額な費用がかかります。悪質業者が不法投棄をしようとした時、狙われ易い条件がみよみ町には多くあります。不法投棄を行う者を現行犯で捕らえるのは難しく、多くの場合は捨てられた後の現場確認から作業を始め、県・町・警察と連携を取り調査を行います。この事業は、不法投棄をされないさせない町を作るためのものです。	不法投棄の通報が増加傾向にあり、通報を受けて現地確認をした上で指導や対応をしているが、民地への不法投棄もふえており、その原因の一つに道路に面した民地が荒廃して投棄が発見されにくい環境になってきていると言える。これらの対策として	事業実績							
	基本事業	02				公害防止対策の推進	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	苦情件数				
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係	令和元年度 令和2年度 単位						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	2	目	1	18	21	件

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 7 月 13 日更新)

事務事業	000004	土砂等による埋立て等の適正化事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円							
施策体系	施策	14	生活環境の保全	・平成28年3月制定した町土砂条例の適正な執行を図る。 ・制度の周知を行い適正な土砂の埋立等を推進するとともに不正な埋立を排除する。	町土砂条例により事業者の適正な土砂の埋め立て等について指導をしている。また公共事業における土砂条例については規模にもよるが多くが届出外となることから把握がむずかしい状況であるが、すべてにおいて大事故につながる可能性があることから	事業実績							
	基本事業	02				公害防止対策の推進	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	・許可申請件数 ・相談件数				
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係	令和元年度 令和2年度 単位						
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	5	1・2	0	件

14_生活環境の保全

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 7 月 13 日更新)

事務事業	000001		犬・猫等衛生対策事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,379,361 円					
施策体系	施策	14	生活環境の保全		○狂犬病を未然に防ぐため、年1回の予防接種が義務付けられています。狂犬病を発症した犬に噛まれると、100%死に至ると言われています。町は利根沼田獣医師会師会と共に、春に1回・秋に1回集合注射を実施しています。また、都合が合わず集合注射会場に来られなかつ	本事業は狂犬病予防対策として例年の継続事業である。毎年町内を循環して予防接種業務を実施しているが、実施日の天候により受診者数が左右し、更に飼い主の高齢化や動物病院の獣医師会からの退会などで年々対応が変わることで事務手続きに	事業実績						
	基本事業	03	公衆衛生対策の推進				登録頭数	令和元年度	令和2年度	単位			
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	5	1161	1,049	頭
					①注射当日の悪天候や飼い主の高齢化等による実施率の低下が懸念される。 ②主幹する群馬県の管轄事務所について、沼田から渋川へ移転した後も、祝休日の緊急捕獲や動物保護等へは未対応となる。		犬の登録をはじめとして狂犬病予防注射業務については継続して行く必要があるが、近年猫の対応についての相談が多く、これについては法的な手続きを要しないため飼い主のモラルに頼るところが多いが、安易に行政に対応を依頼してくる例が増えている						

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 7 月 13 日更新)

事務事業	000002		利根沼田広域圏火葬場斎場費負担事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,982,000 円					
施策体系	施策	14	生活環境の保全		利根沼田広域市町村圏振興整備組合が運営する利根沼田広域斎場「ぬまた聖苑」の管理運営にかかる構成市町村負担金の支払い。利用者は主に旧月夜野町地内の住民。負担金分賦割合は人口割100%で、直近の国勢調査人口を用いて広域圏整備組合が算定するが、旧	利根沼田広域市町村圏振興整備組合が運営する沼田聖苑は、主に旧月夜野町の住民が利用しています。旧水上及び旧新治にはそれぞれ町営火葬場があり、ともに老朽化が進んでおり、さらに旧月夜野町域からは距離的な事もあり沼田聖苑を継	事業実績						
	基本事業	03	公衆衛生対策の推進				火葬件数	令和元年度	令和2年度	単位			
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	6	156	134	件
					議会を含めて火葬場の方向性を検討しているが、結論が出ていない。町営火葬場の拡張は難しく、特に水上火葬場の老朽化は著しい状況であるため、早めの結論が必要と思われる。		沼田聖苑を含み水上・新治火葬場という3施設を一町村で利用運営することは大きな財政負担と言える。しかしながら火葬場という施設の立地に関しては住民の同意を得ることは容易なことではない。しかし、既存施設の老朽化が進んでいる状況を踏						

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 7 月 13 日更新)

事務事業	000003		水上火葬場管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	31,370,069 円					
施策体系	施策	14	生活環境の保全		町が運営する水上火葬場の維持管理。火葬執行・日常の管理は業務委託している。	老朽化が進んでいる水上火葬場については、新治火葬場を含めた中での新たな方向性が出せない状況にある。そのため現状の施設を維持し利用していくこととしている。そのための最低限の修繕等を実施し運営に努めている。	事業実績						
	基本事業	03	公衆衛生対策の推進				火葬件数	令和元年度	令和2年度	単位			
根拠	有	組織	生活水道	課	環境政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	6	65	31	件
					施設の老朽化が進んでいるので、必要な修繕を実施しなければならない。		水上火葬場は老朽化が進むだけでなく、時代に則した火葬場環境を提供するには現状の施設では待合室の狭さなどの意見もあった。新たな方向性が見いだせない状況の中で、現状の施設を必要最小限の修繕で運営を継続していきたいと考える。						

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 7 月 13 日更新)

事務事業	000004		新治火葬場管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,580,353 円					
施策体系	施策	14	生活環境の保全		町が運営する新治火葬場の維持管理。火葬執行・日常の管理は業務委託している。	老朽化が進んでいる新治火葬場については、水上火葬場を含めた中での新たな方向性が出せない状況にある。そのため現状の施設を維持し利用していくこととしている。そのための最低限の修繕等を実施し運営に努めている。	事業実績						
	基本事業	03	公衆衛生対策の推進				火葬件数	令和元年度	令和2年度	単位			
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	6	91	116	件
					施設の老朽化が進んでいるので、必要な修繕を実施しなければならない。		新治火葬場は老朽化が進んでおり、年々必要最小限の修繕を実施し運営に当たっている。水上火葬場を含めた新たな方向性が見いだせない状況の中で、現状の施設にて運営を継続していきたいと考える。						

14_生活環境の保全

平成 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 7 月 13 日更新)

事務事業	000007		町有墓地維持管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	318,550 円		
施策体系	施策	14	生活環境の保全		町有墓地は、274区画あり、使用者の募集及び永代使用料徴収事務、承継者の届け・氏名住所変更の手続き、共有部分の維持・補修を実施。共有部分(四阿、通路、周辺)の草刈、町有墓地トイレ等の清掃管理を委託(社会福祉協議会)管理している。また、墓地内にある無縁仏	墓地の開設以来年数が経過したため、使用者の死亡や使用者不明、継承者不在など様々な問題が出始めている。その中で毎年の管理料徴収に当たり諸手続きが必要な使用者には手続きのお願いをしてきた。しかしながら日々利用する施設と違い手続き	事業実績			
	基本事業	03	公衆衛生対策の推進				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	墓地所有区画数・使用区画数	
根拠	有	組織	生活水道	課	環境政策	係	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 38 ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	6
					墓地の老朽化が進んでいる。使用者不明・承継者不在の墓地が出始めている。	墓地そのものが老朽化しているとともに使用者の高齢化が進み管理できなくなっている状況になっている。これらの問題に対する指導の方向性を検討していく必要がある。	274・264	274・264	区画	

平成 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 7 月 13 日更新)

事務事業	000008		蜂駆除費補助事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	183,000 円		
施策体系	施策	14	生活環境の保全		みなかみ町内において、町民が安全な生活を送るために実施する蜂駆除に対し、専門業者に依頼する場合に駆除に要した費用の2分の1以内で、1万円を上限として補助金を交付する。	スズメバチ駆除費用補助事業については、季節的な者であるため住民の認知度が低い。しかし季節により多くの被害が予想されるため例年広報等で啓蒙を進めてきた。	事業実績			
	基本事業	03	公衆衛生対策の推進				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	補助金交付回数	
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H 27 ~ H 年間		会計	1	款	4	項	1	目	5
					平成27年度より開始した事業のため、認知度が低いと思われる。スズメバチのみの補助金であることが周知されずらい。	本スズメバチ駆除費用補助金制度は季節により要望が多い。そのため今後も事業の継続をしていきたいと考える。	18	19	回	